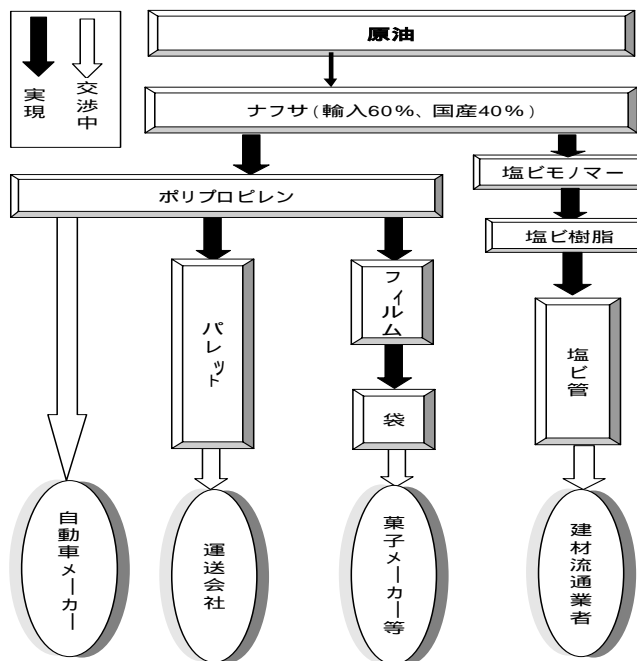


素材産業における価格上昇とその影響（化学）

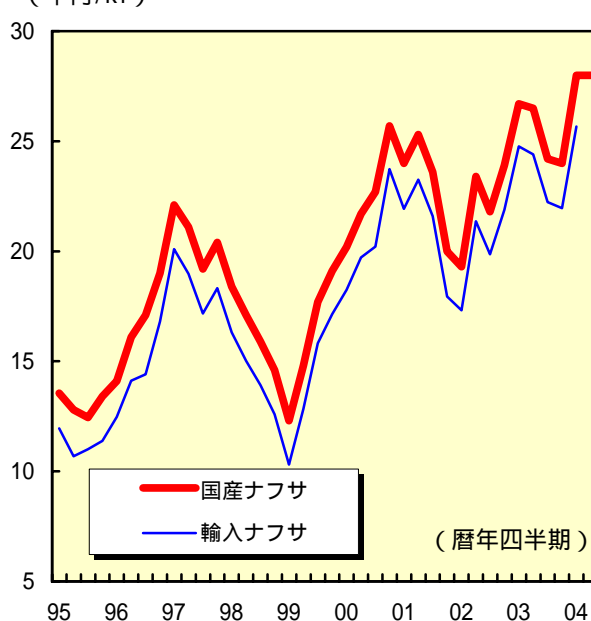
- ・化学産業の価格転嫁は、原油 ナフサ エチレン等 樹脂 プラスチック製品というような形で進む。基本的には価格転嫁は浸透してきているが、最終用途によって多少のバラツキがある。
- ・石化原料のナフサ価格上昇は、原油価格高騰によるところが大きい。他の素材産業よりも原料価格上昇における中国要因は薄いといえる。
- ・国内樹脂価格の値上げは、2003年末から樹脂メーカーが打ち出し、2004年第1四半期にはほぼ決着した。足元ではプラスチック製品まで値上げが浸透した模様であるが、今度は樹脂メーカーによる二次値上げ要請も本格化してきている。
- ・樹脂価格は、海外が需給動向に素早く反応し、国内はそれに追従する形となることが多い。他素材では国内価格よりも海外価格が高いものがあるが、樹脂の場合はその傾向は明確ではない。

図表1 化学産業における価格転嫁状況の一例



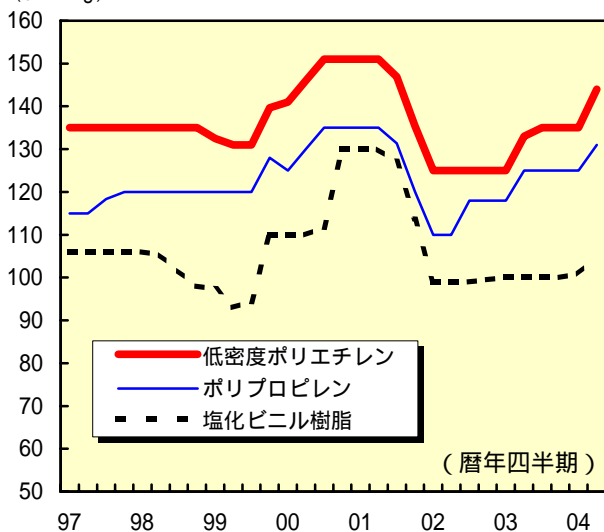
(備考) 日本経済新聞などにより作成。

図表2 ナフサ価格 (千円/kl)



(備考) 日本経済新聞、石油化学新報などにより作成。

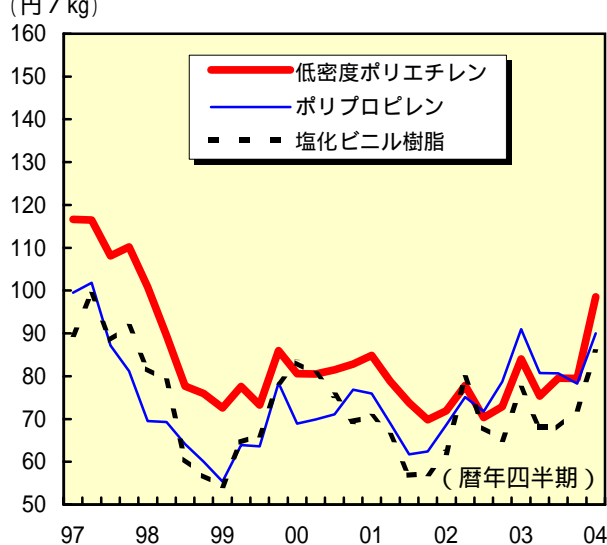
図表3 汎用樹脂の国内価格 (円/kg)



(備考) 1. 日経産業消費研究所資料などにより作成。

2. 東京一般標準タイプ需要家渡し、
LDPE・PP：粒状、PVC：粉状

図表4 汎用樹脂のアジア価格 (円/kg)



(備考) 1. 石油化学新報、日本銀行資料などにより作成。

2. 東南アジアSPOT価格(ドルベース)を円換算。

[調査部(産業調査担当) 埴 賢治]

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部

Tel: 03-3244-1840

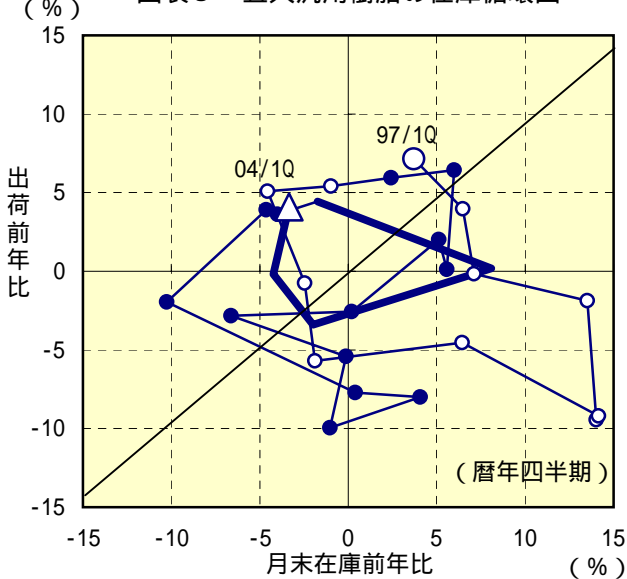
E-mail: report@dbj.go.jp



素材産業における価格上昇とその影響（化学）

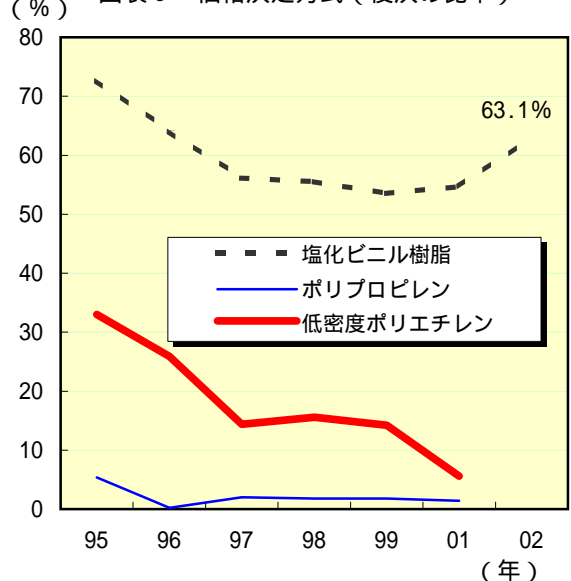
- ・素材産業では数量増加よりも価格動向を注視し、在庫増加時の減産対応が素早くなったとの指摘がある。化学産業もこうした側面はみられるが、他素材産業と比べると対応スピードはやや鈍いようである。背景にはメーカー数の多さや川下構造の複雑さ等が挙げられる。
- ・今般、需要家との交渉で重視されているのは、早期の値上げ決着とともに価格後決め方式等の商慣習の是正である。中には全製品でナフサ価格連動方式導入を狙っているメーカーもあるようである。
- ・大手化学メーカーの営業利益推移をみると、これまでは取引条件（価格差）によるマイナスを、数量増やリストラなどにより補ってきた。しかし、リストラなどによる収益改善効果も一段落してきたため、今後大手メーカーはナフサ価格の影響度低下や販売価格上昇による改善を狙っている。
- ・化学メーカーは中国需要は引き続き堅調とみているが、安価な原料の確保、原料多様化、業界再編や価格交渉力強化などにより中長期的な収益向上策を進める。

図表5 五大汎用樹脂の在庫循環図



(備考) 経済産業省「化学工業統計」により作成。

図表6 価格決定方式（後決め比率）



(備考) 1. 経済産業省資料により作成。
2. 四半期中決め、半年期中決め、事後値決めを総称して「後決め」とした(数量ベース)。

図表7 総合化学大手4社の営業利益増減要因

(単位: 億円)

	00-01	01-02	02-03	03-04 予想
価格差	468	732	673	
数量	693	1,016	800	
固定費他	62	634	165	
計	1099	918	38	684

(備考) 1. 大手4社決算資料などにより作成。
2. 三菱化学、旭化成、住友化学、三井化学の4社。
3. ナフサ価格上昇率は国産分で計算。
4. 03-04年のナフサ価格は各社見通しの平均。

このナフサ価格上昇率(他の条件を一定)とすると、2004年度は化学業界全体で約1,000億円のコスト上昇要因となる。

図表8 化学メーカーによる中長期的見通しと対策見通し

中国需給	
<ul style="list-style-type: none"> ・2008年頃まで需給ギャップ拡大 ・大型エチレンプラント稼働で新規ナフサ需要発生 	
日本需給	
<ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値製品へのシフト強化 (汎用品余剰分は当面輸出に振り向け) 	
対策	
原料多様化等	
石油精製・化学の統合コンプレックス (海外の安価な原料使用)	住友化学工業
灯油・軽油の使用拡大 (ナフサ依存度低下)	昭和電工 三菱化学 ほか
プロピレンセンター化、FCC装置活用 (プロピレン確保)	三井化学 新日本石油グループ ほか
業界再編	
ポリオレフィン事業統合 (コスト競争力向上)	三井化学 出光グループ ほか
商慣習是正	
価格後決め方式是正へ (収益安定化)	塩ビ業界
全製品ナフサスライド方式採用へ (ナフサ価格上下に対応)	石化業界

(備考) 各社資料、報道などにより作成。

【調査部(産業調査担当) 埴 賢治】

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.go.jp